

日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める請願書

2024年5月29日

日進市議会議長 小野田利信様

紹介議員 ごとう みき
舟橋よしえ
山田 久美

請願者氏名住所

氏名	住所
若尾 真理子	
片岡 拓一	
川 島 小恵子	
愛知県原水協事務局長 佐々 康行	

なお請願の趣旨、事項は裏面に記載してあります

請願 第 1 号
受理 令和 6 年 5 月 29 日
受付 令和 6 年 5 月 29 日
日進市議会事務局

【請願趣旨】

2017 年 7 月 7 日、国連総会で核兵器禁止条約が採択され、2021 年 1 月 22 日に発効しました。同条約は初めて核兵器そのものを禁止する条約です。現在 93 か国が署名し、70 か国が批准しています。現在、ウクライナやガザでも核兵器による威嚇が行われ、核兵器の使用の危機が高まっています。この危機を打開するには核兵器の廃絶以外にはありません。

日本の被爆者は自らの体験を通じて核兵器の廃絶を国内外で訴えてきました。これらの市民の声が核兵器禁止条約には結実しています。唯一の戦争被爆国である日本政府が同条約に参加すれば、その道徳的規範力はさらに強化され核兵器のない世界への大きな励ましになります。よって日本政府に核兵器禁止条約に参加し、調印、批准を求め下記事項を請願します。

【請願事項】

日本政府に核兵器禁止条約に参加し、調印、批准を求める意見書を提出すること

意見書案

日本政府に核兵器禁止条約に参加し、調印、批准を求める意見書（案）

2017年7月7日、国連総会で核兵器禁止条約が採択され、2021年1月22日に発効した。同条約は核兵器そのものを禁止する条約である。現在93か国が署名し、70か国が批准している。現在、ウクライナでも核兵器による威嚇が行われ、核兵器使用の危機が高まっている。この危機を回避するためには核兵器の廃絶以外にはない。

日本の被爆者は自らの体験を通じて核兵器の廃絶を国内外で訴えてきた。これらの市民の声が核兵器禁止条約には結実している。唯一の戦争被爆国である日本政府が同条約に参加すれば、その道徳的規範力はさらに強化され核兵器のない世界への大きな励ましになる。よって日本政府に下記事項について要請する。

記

核兵器禁止条約に参加し、調印、批准すること。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月 日

愛知県日進市議会

あて先 内閣総理大臣 岸田文雄 様